

社会福祉会計簿記認定試験 出題区分表

平成18年 9月 1日制定
 平成21年10月 1日改定
 平成23年 7月25日改定
 平成25年10月 5日改定
 平成27年 7月20日改定
 平成30年 7月21日改定

1. 本出題区分表は各級において学習すべき範囲を示すものであり、記載されているすべての項目が出題されるものではない。なお、表中「除く」と記載されているのは「出題範囲から除く」ものを指している。
2. 初級においては、社会福祉法人の会計補助者として必要とされる、主に基礎的な内容を問うものとする。
3. 中級においては、初級における基礎的な内容をふまえた上で、社会福祉法人の会計担当者として、実務において必要とされる内容を問うものとする。
4. 上級においては、社会福祉法人における経営管理責任者もしくは会計責任者、または会計の専門家等に必要とされる、より応用的で高度な内容を問うものとする。
5. 特に明示がない限り上位の級の範囲は下位の級の範囲を含み、同一の項目については、級の上昇に応じて難度が高くなるものとする。

※税効果会計、減損会計は、当分の間出題しない。

| 項目区分 | 初級の範囲 | 中級の範囲 (初級に追加して学習する範囲) | 上級(簿記会計)の範囲 (中級に追加して学習する範囲) |
|-------------------------|---|---|--|
| 社会福祉法人 会計簿記の 基本原理 | 1. 社会福祉法人制度の基礎的理解 2. 社会福祉法人会計基準等 (基礎的な事項の理解) 3. 基本概念 ①支払資金の範囲 ②収入、支出 ③収益、費用 ④資産、負債及び純資産 ⑤資産及び負債の流動 と固定の区分 (1年基準を含む) ⑥資金収支計算書、事業 活動計算書、貸借対照 表の相互関係 4. 取引 ①取引の意義 ②取引の種類 5. 勘定及び仕訳 ①勘定の意義 ②仕訳の意義 6. 帳簿組織 ①仕訳帳と総勘定元帳 | 1. 社会福祉法人制度の応用的 理解 2. 社会福祉法人会計基準等 社会福祉法人会計基準、同 注解の基礎的理解(ただし 自ら表現・記述することは 求めない。) 3. 基本概念 4. 取引 5. 勘定及び仕訳 6. 帳簿組織 ②補助簿 | 1. 社会福祉法人制度の高度な 理解 2. 社会福祉法人会計基準等 社会福祉法人会計基準、同 注解及び運用指針の体系 的理解(自ら表現・記述す ることを含む。) 3. 基本概念 4. 取引 5. 勘定及び仕訳 6. 帳簿組織 |
| 諸取引の処理 | 1. 流動資産 (内容の基礎的理解) | 1. 流動資産 (内容の応用的理解) ①現金過不足の処理 ②たな卸資産の貸借対 照表価額 | 1. 流動資産 (内容の高度な理解) ③有価証券の評価方法 ④有価証券の売却 |

| 項目区分 | 初級の範囲 | 中級の範囲 (初級に追加して学習する範囲) | 上級（簿記会計）の範囲 (中級に追加して学習する範囲) |
|----------|---|---|---|
| 諸取引の処理 | 2. 固定資産 (内容の基礎的理解) (建設仮勘定・権利及び無償取得を除く) 3. 流動負債 (内容の基礎的理解) 4. 固定負債 (内容の基礎的理解) 5. 純資産 (内容の基礎的理解) ①基本金(取崩を除く) ②国庫補助金等特別積立金 (取崩及び償還補助を除く) 6. 収入・支出及び収益・費用 (内容の基礎的理解) | 2. 固定資産 (内容の応用的理解) ①建設仮勘定 ②権利 ③固定資産の無償取得 (交換・低額譲受を含まない) 3. 流動負債 (内容の応用的理解) 4. 固定負債 (内容の応用的理解) 5. 純資産 (内容の応用的理解) ①基本金(取崩を含む) ②国庫補助金等特別積立金 (取崩を含む) ③その他の積立金 6. 収入・支出及び収益・費用 (内容の応用的理解) ①寄附物品の会計処理 7. その他 ①リース会計 (簡単な計算を含む) | 2. 固定資産 (内容の高度な理解) ④交換・低額譲受 3. 流動負債 (内容の高度な理解) 4. 固定負債 (内容の高度な理解) 5. 純資産 (内容の高度な理解) ②国庫補助金等特別積立金 (償還補助を含む) 6. 収入・支出及び収益・費用 (内容の高度な理解) ②資産評価損 ③流動資産評価益等による資金増加額 ④流動資産評価損等による資金減少額 7. その他 ①リース会計 (高度なものを含む) ②金融商品の時価会計 |
| 法人内部取引など | | | 1. 共通収入(収益)、共通支出(費用)の処理 2. サービス区分間取引の仕訳と表示 (内部取引の相殺消去を含む) 3. 拠点区分間取引の仕訳と表示 (内部取引の相殺消去を含む) 4. 事業区分間取引の仕訳と表示 (内部取引の相殺消去を含む) |

| 項目区分 | 初級の範囲 | 中級の範囲 (初級に追加して学習する範囲) | 上級(簿記会計)の範囲 (中級に追加して学習する範囲) |
|------|---|---|--|
| 決算 | 1. 減価償却 (内容の基礎的理解) 2. 引当金 (基礎的な理解) 3. 精算表 (基礎的なもの) | 1. 減価償却 (内容の応用的理解) ①定額法の理解 2. 引当金 (簡単な計算を含む) 3. 精算表 (応用的なものを含む) | 1. 減価償却 (内容の高度な理解) ②定率法の理解 2. 引当金 (高度なものを含む) 3. 精算表 (高度なものを含む) |
| 計算書類 | 1. 計算書類の種類及び様式 (基礎的な理解) | 2. 計算書類の作成(簡易なもの) 3. 計算書類の注記(基礎的な理解) 4. 附属明細書(基礎的な理解) | 2. 計算書類の作成(高度なもの) 3. 計算書類の注記(応用的な理解) 4. 附属明細書(応用的な理解) 5. 財産目録 |

| 項目区分 | 上級(財務管理)の出題範囲 |
|--------------|---|
| | 1. 貸借対照表 ①意義 ②構造と項目分類 ③見方・考え方 2. 資金収支計算書 ①構造と見方 3. 事業活動計算書 ①構造と見方 4. 貸借対照表とフローの計算書の関係性 |
| 減価償却と施設の再生 | 1. 減価償却 ①減価償却費の計算方法 ②会計処理の方法 2. 国庫補助金等特別積立金 ①積立金の意義 ②会計処理の方法 3. 施設の再生 ①施設再生計画の考え方(見積り貸借対照表の作成) |
| 事業計画と損益分岐点分析 | 1. 変動費・固定費 2. 損益分岐点 ①損益分岐点比率 ②損益分岐点を使った経営改善方法の考え方 ③損益分岐点の構造 |
| 意思決定のための会計 | 1. 事実認識と選択 2. 原価の概念・差額原価の分析 3. 割引現在価値 |
| 財務分析 | 1. 貸借対照表の分析 2. 事業活動計算書の分析 3. 資金収支計算書の分析 4. 分析の統合・経営分析(経営分析参考指標) |
| | 1. 社会福祉充実残額の算定 |